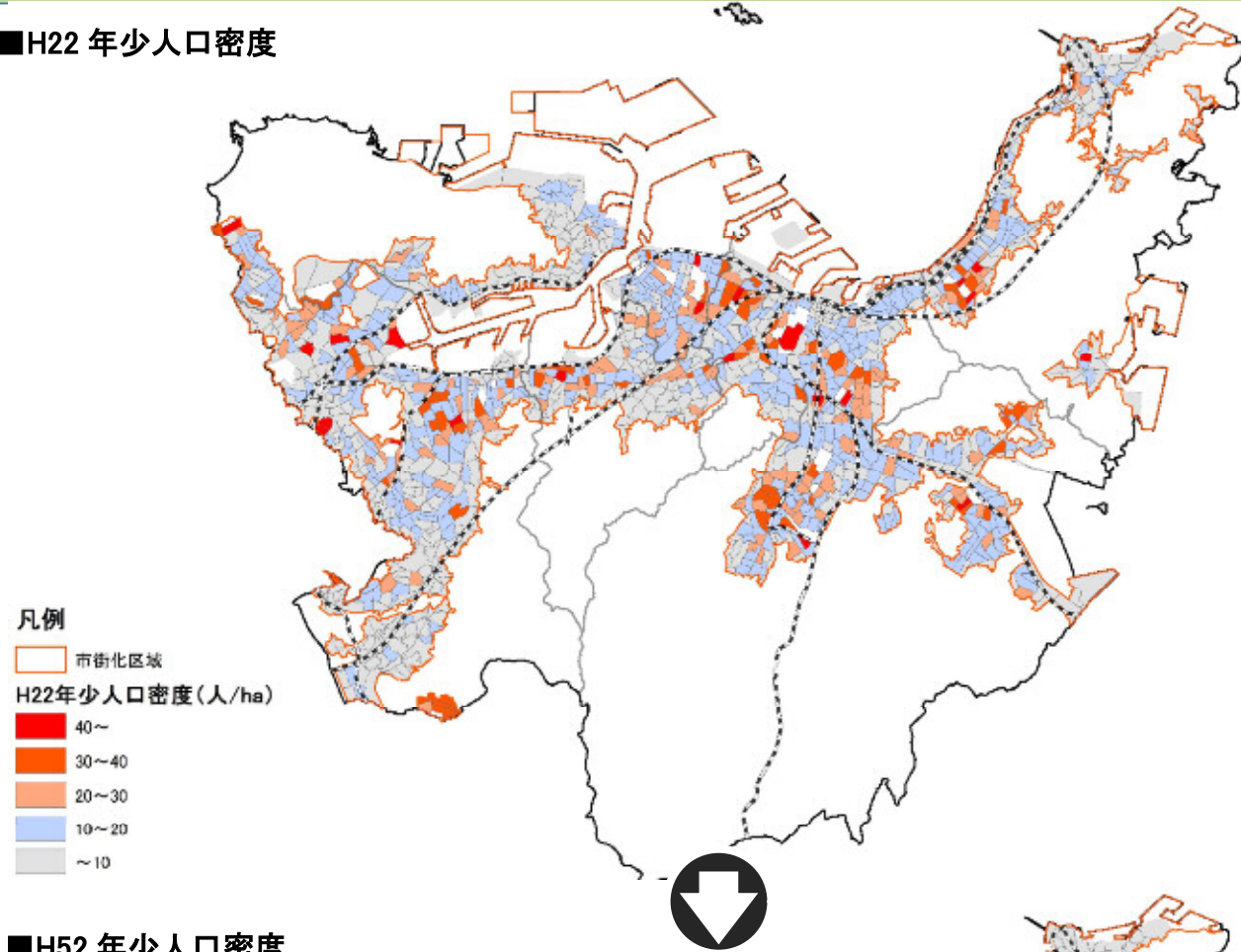


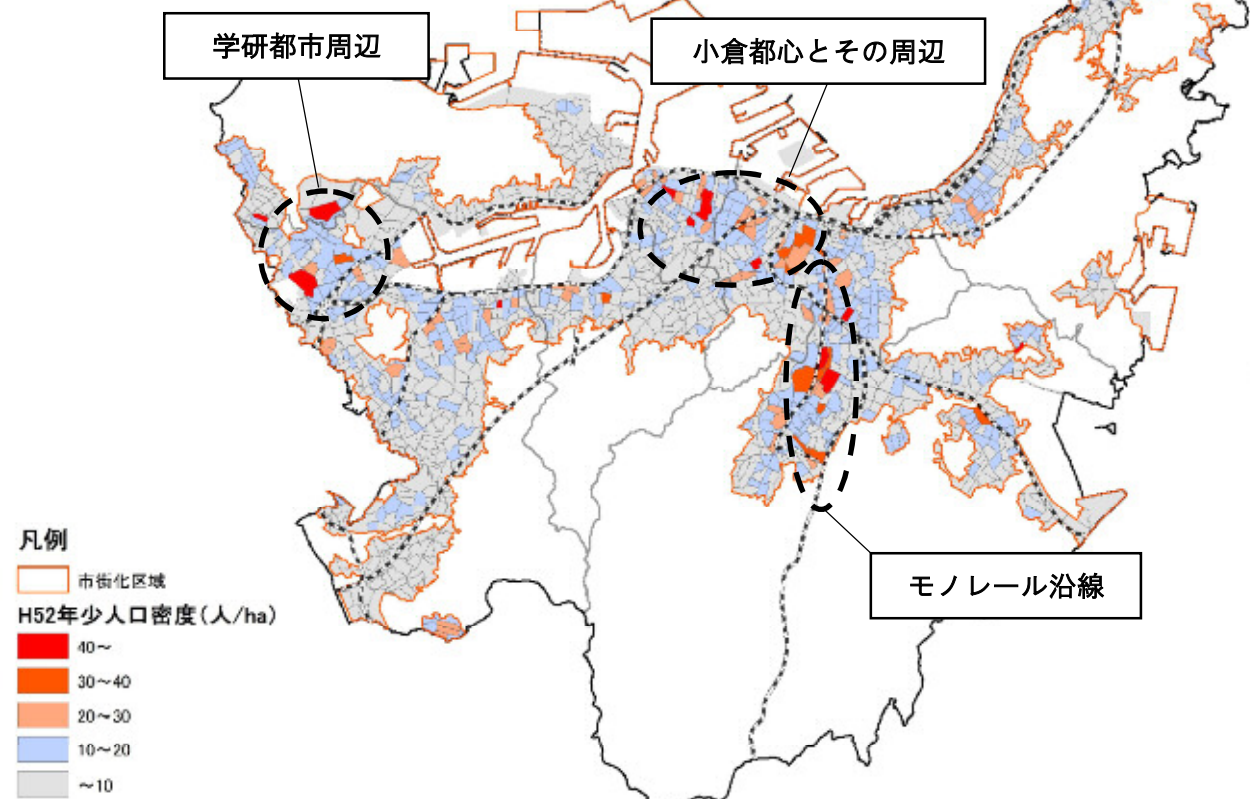
(10) 地区別の年少者の動向

○ 全体的に年少人口は減少するものの、地区別にみると、学研都市周辺、小倉都心とその周辺、モノレール沿線において、年少人口密度 40 人/ha 以上の地域も存在

■H22 年少人口密度



■H52 年少人口密度



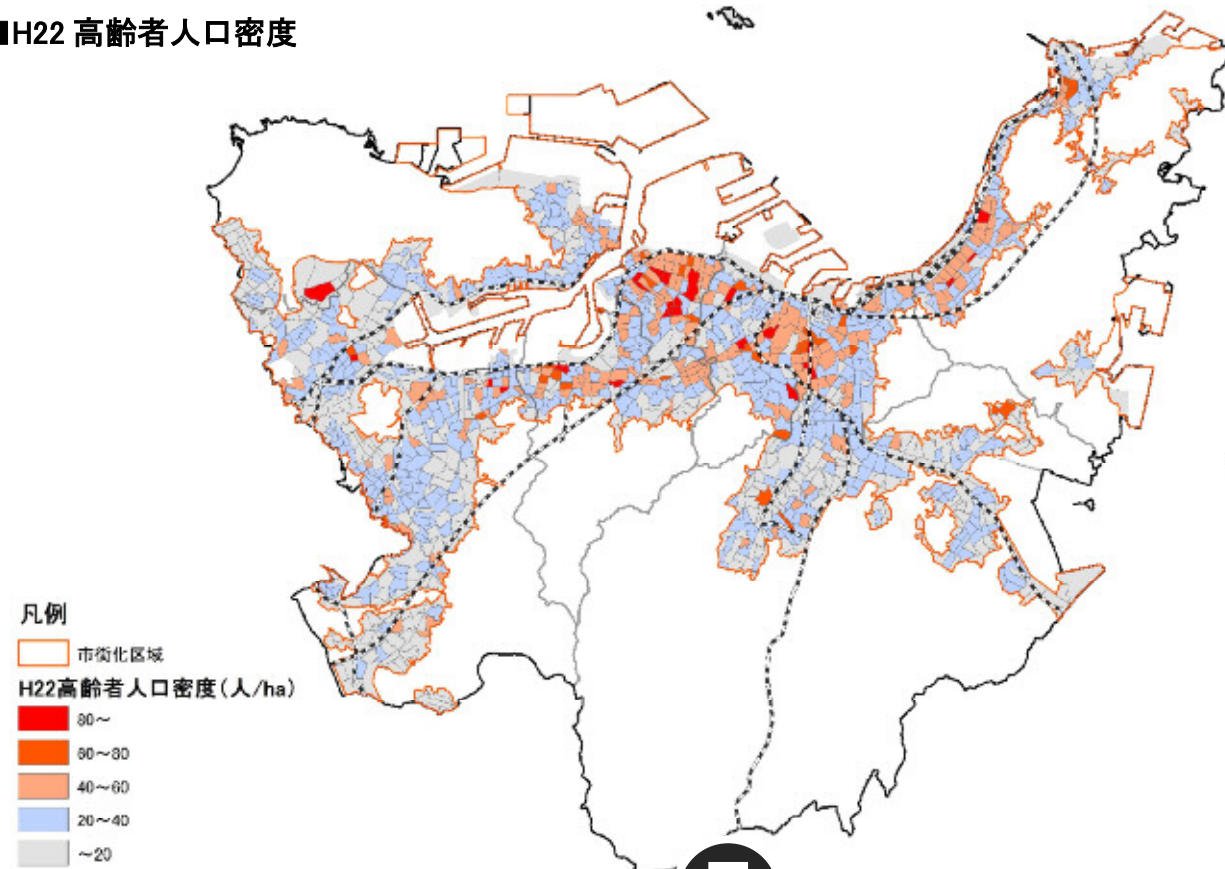
注) 平成22年国勢調査を基準とし、「国立社会保障・人口問題研究所 H25.3 推計」に準じて北九州市にて作成

出典: 総務省「平成22年国勢調査」をもとに北九州市にて作成

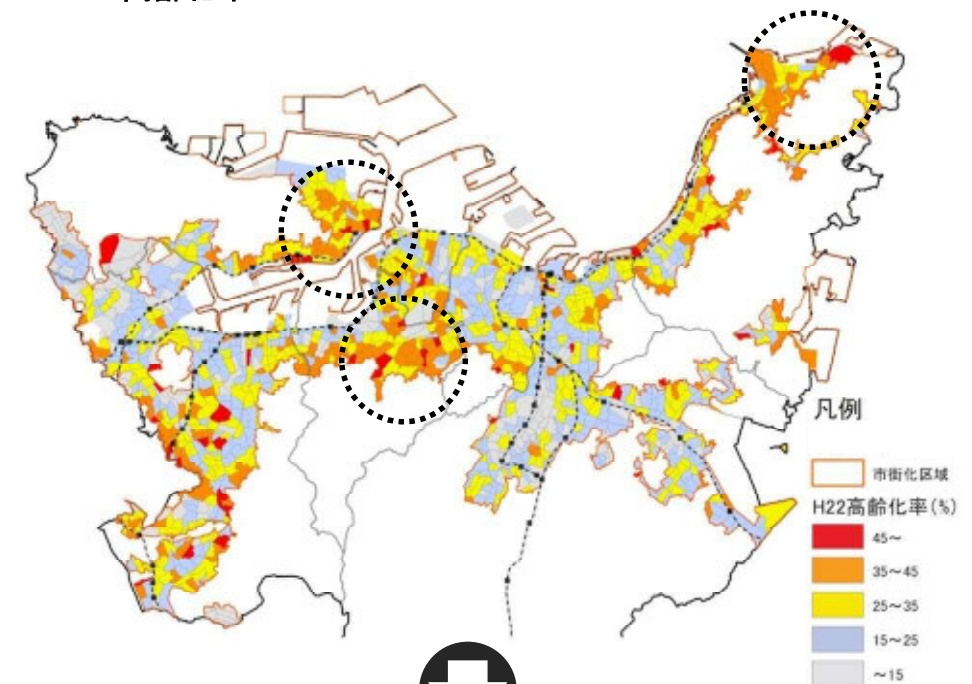
(11) 地区別の高齢者の動向

- 全体的に高齢者が増加する中で、特に、小倉都心とその周辺、黒崎周辺、モノレール沿線、門司区南部などで高齢者人口密度の増加(高齢者数の増加)が顕著
- 一方で将来の高齢化率を地区別に見ると、八幡東区、若松区東部、門司区北部などで高い状況
- 高齢者が増加する地域は、福祉施設の充実や公共交通の利便性維持等の必要性が高く、将来的に高齢化率が増加し人口密度が低下する地域では、市街地としてのあり方を検討する必要がある

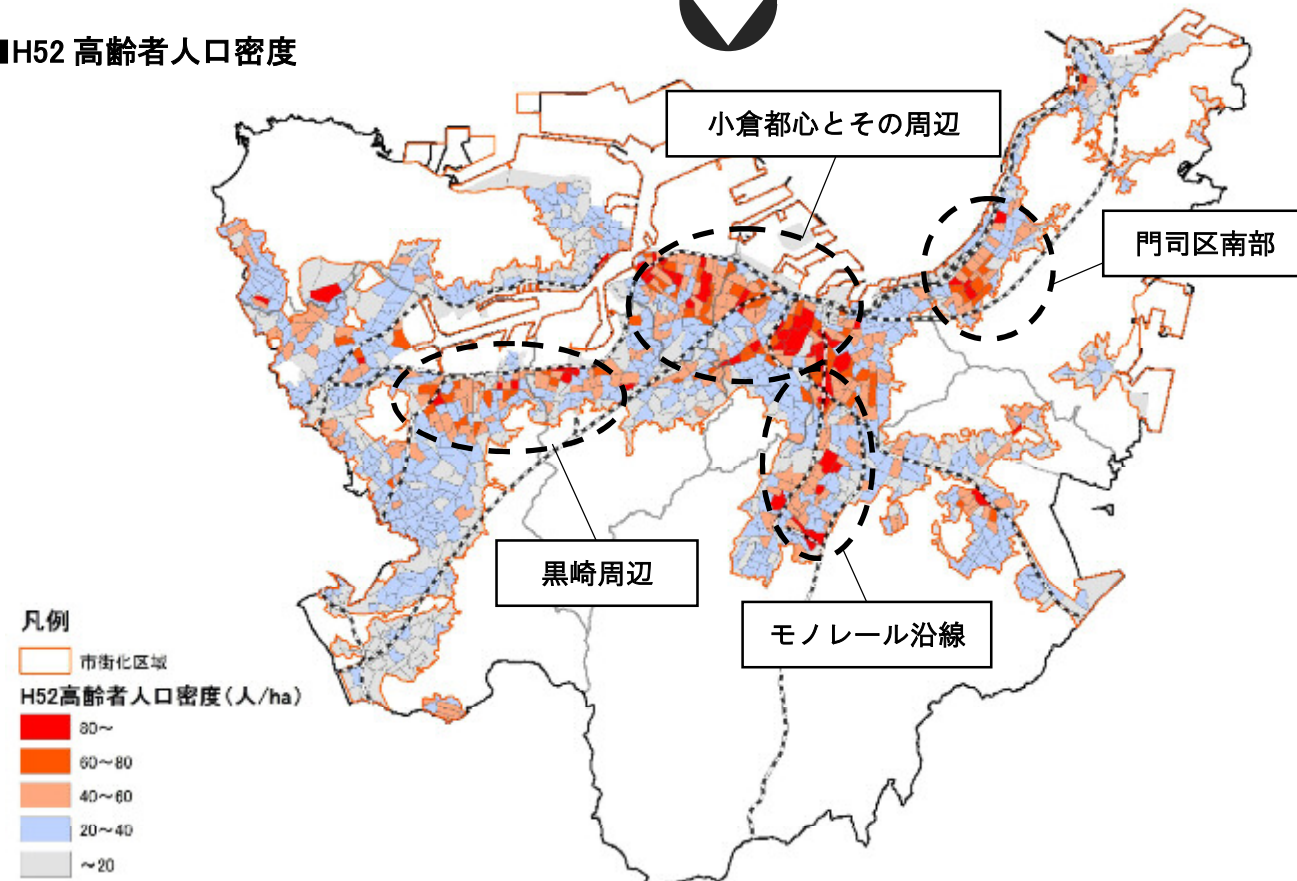
■H22 高齢者人口密度



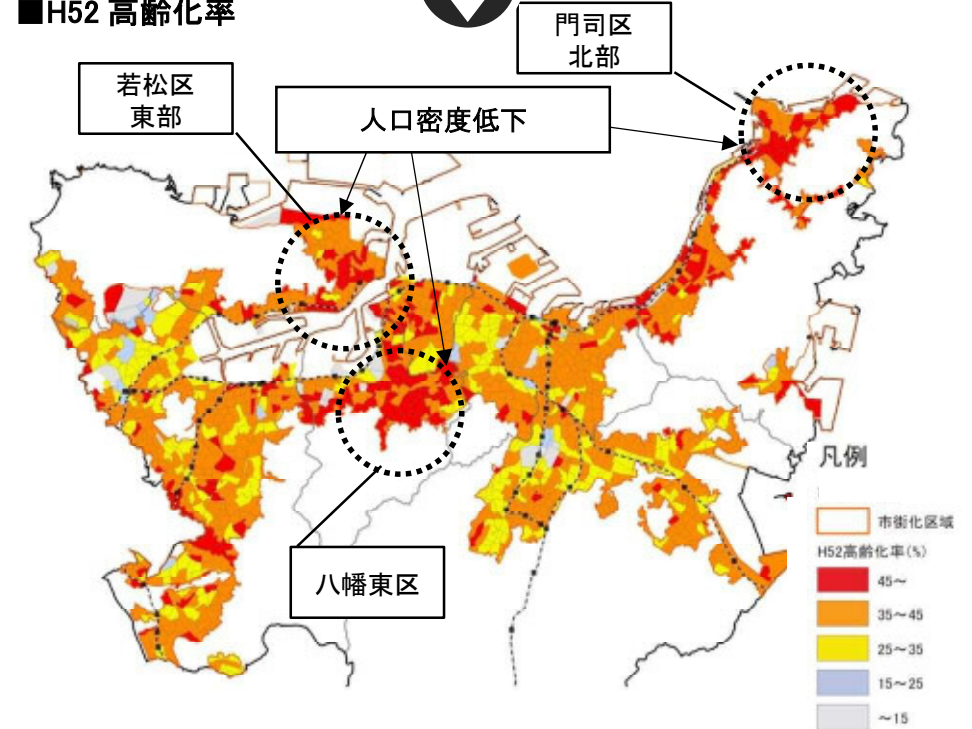
■H22 高齢化率



■H52 高齢者人口密度



■H52 高齢化率



注)平成22年国勢調査を基準とし、「国立社会保障・人口問題研究所 H25.3 推計」に準じて北九州市にて作成

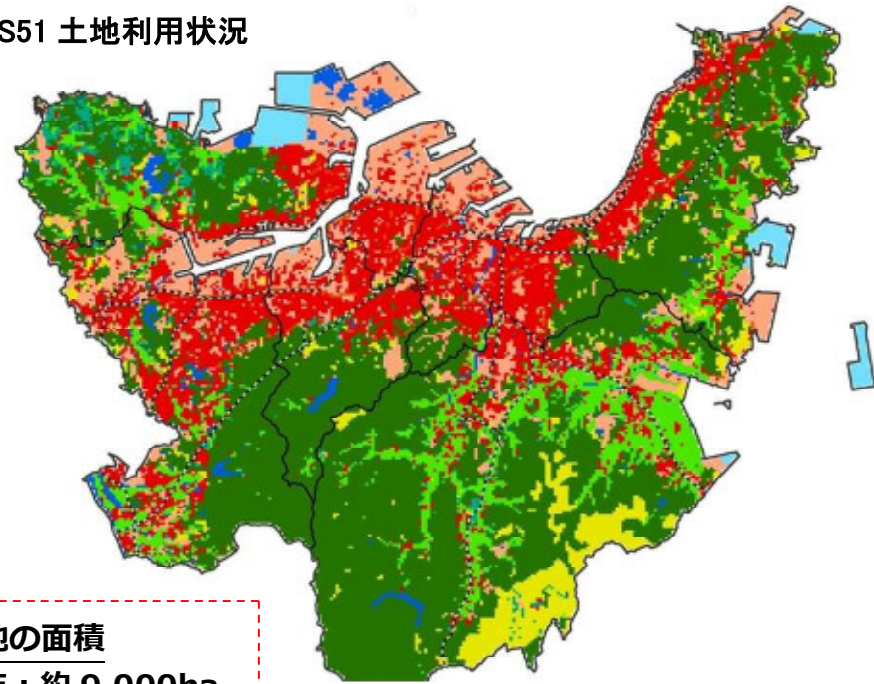
出典:総務省「平成22年国勢調査」をもとに北九州市にて作成

1-2-2. 土地利用

(1) 土地利用状況の動向

○ 市街地周辺において開発が進み、主に農地や森林から土地利用転換して、都市的利用が拡大

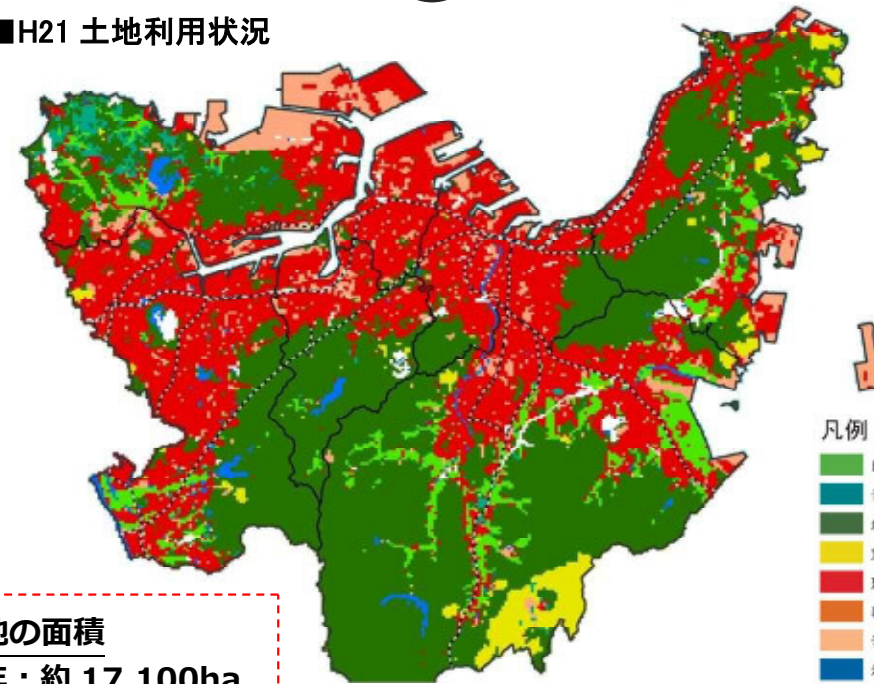
■ S51 土地利用状況



建物用地の面積
1976年：約 9,000ha



■ H21 土地利用状況



建物用地の面積
2009年：約 17,100ha

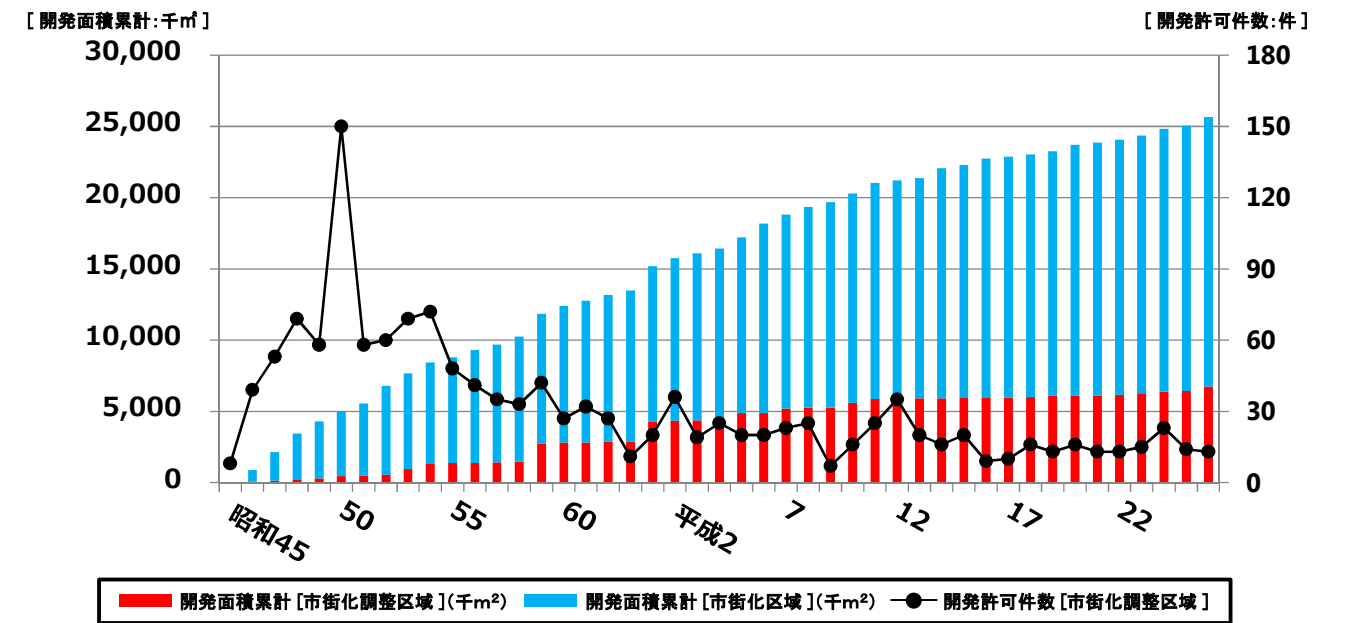
- 凡例
- 田
 - その他の農用地
 - 森林
 - 荒地
 - 建物用地
 - 幹線交通用地
 - その他の用地
 - 河川床及び湧出
 - 海浜
 - 河川域

出典：国土交通省「国土数値情報土地利用細分メッシュデータ」

(2) 開発許可の状況

○ 市街化調整区域の開発許可面積は、減少傾向にあるが、近年においても、一定の開発圧力は存在

■ 開発許可面積(累計)及び開発許可件数の推移



■ 市街化調整区域における
開発許可件数(H22~26年度)

	許可件数	うち住宅 許可件数
H22年度	13	7
H23年度	15	6
H24年度	23	13
H25年度	14	11
H26年度	13	6

出典：北九州市開発許可件数をもとに作成

(3) 用途地域の指定状況

- 市街化区域は 20,435ha で市域の 41.5%
- 用途地域は住居系 58.8%、商業系 9.6%、工業系 31.6%(うち、工業専用地域 19.0%)
で構成される

■用途地域等指定状況



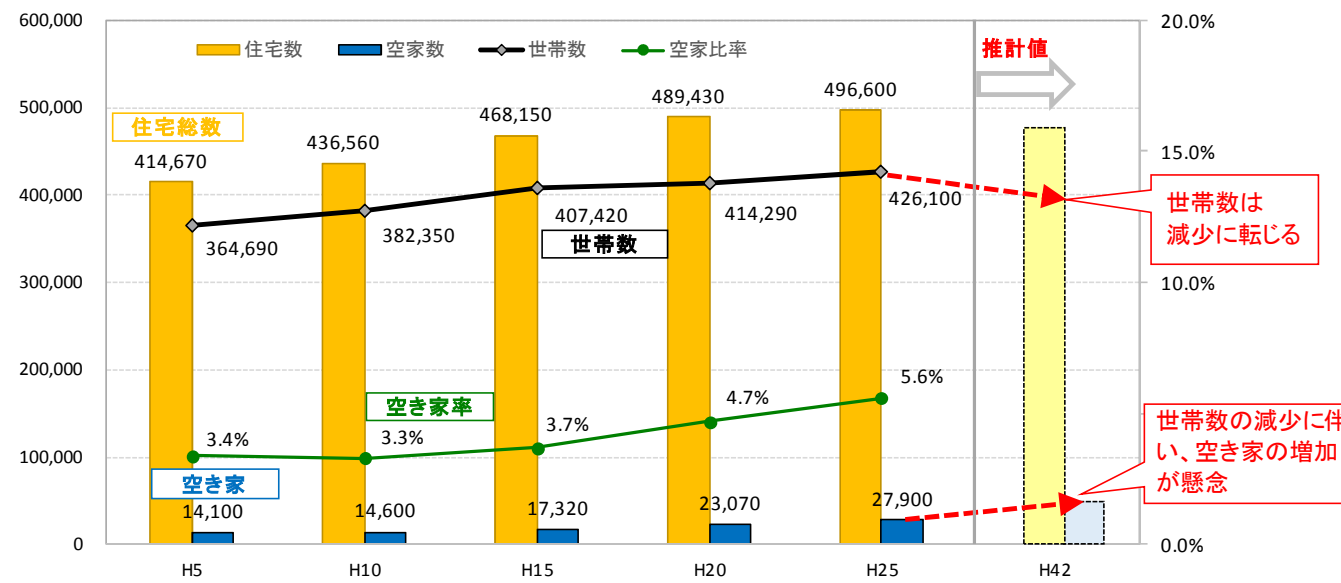
出典:北九州市「都市計画情報」

(4) 空き家状況

- 空き家（賃貸用や別荘等以外の長期不在等のもの）の率は、H5年の3%台からH25年は5.6%に増加
- 今後、世帯数が減少に転じた場合、さらに空き家の増加が懸念

- 「危険あり」と判定した空き家については、古くから市街化（昭和40年DID地区内）斜面地に多く分布している
- 危険性の高い空き家は、斜面地が多い門司区や八幡東区において多い
- 現在、危険性が低い空き家については、時間の経過とともに老朽化の進行が懸念

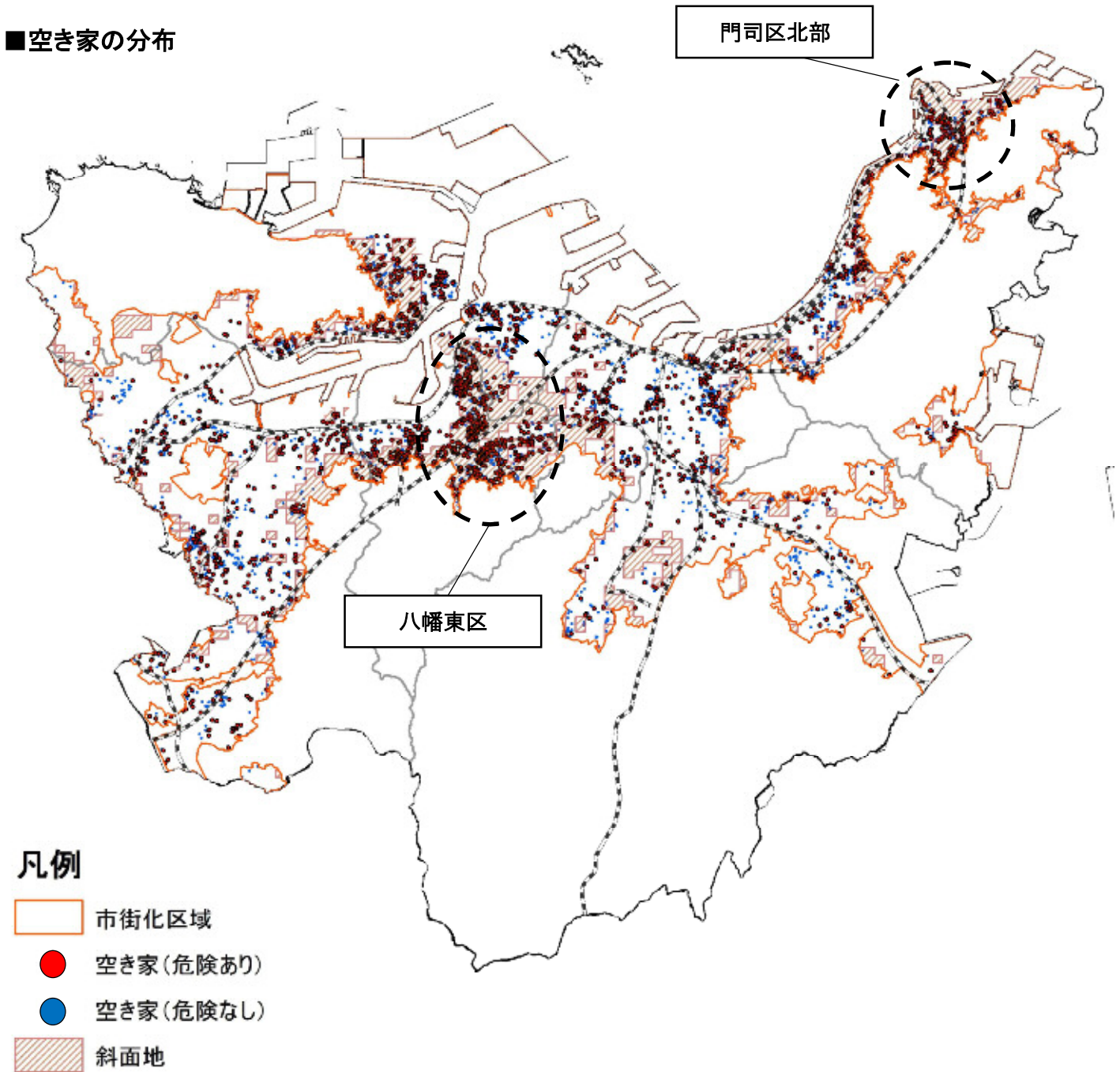
■住宅総数と空き家総数の推移



注) 空き家は、二次的住宅(別荘等)賃貸用・売却用の住宅以外の長期不在の住宅など(その他の住宅)である。
注) H25年は、速報値。

出典: 総務省「住宅・土地統計調査(S5~H25年)」

■空き家の分布



凡例

- 市街化区域
- 空き家(危険あり)
- 空き家(危険なし)
- 斜面地

出典: 斜面地は、「国土数値情報(標高傾斜度5次メッシュ(H23))」データによる平均傾斜角度5度以上メッシュ地域
空き家は、「北九州市建築都市局」

注) 空き家の危険性については、「家屋の倒壊・崩落」、「建物の傾き」、「構造材の欠損・腐食」、「基礎の浮き又は不同沈下」、「屋根瓦材のずれ、破損」、「外壁材の浮き、めくれ」、「外部建具の破損、枠の固定の外れ」や周辺環境への影響等より判断